

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 森林保全

施策コード 5010302

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	森林保全	

**基本方針**

- ・ 森林の公益的な機能を十分に発揮できるよう、保安林事業をはじめ森林保全のための事業を継続的に実施していきます。
- ・ 放置森林対策について関連団体を通じて意見を集約するとともに、新たな森林管理制度と併せて、多様で健全な森林の整備を図ります。

**現況と課題**

- ・ 森林の持つ公益的な機能を発揮するための国土の保全や山地災害の防止は、森林所有者や地域の理解を得て継続的に事業の促進を図っていく必要があります。
- ・ 国内産の木材価格の低迷に伴う需要の減少から、放置された森林が増大しており、対策が求められています。
- ・ 森林所有者の総合的な意見の集約や要望等が具体的に把握できていないため、森林所有者の意識調査等を実施する必要があります。

**施策目標**

対象 (誰を、何を、どこを)

市民

意図 (どのような状態にしたいのか)

森林を保全することで環境を維持し、公益的な機能を発揮することで還元する。

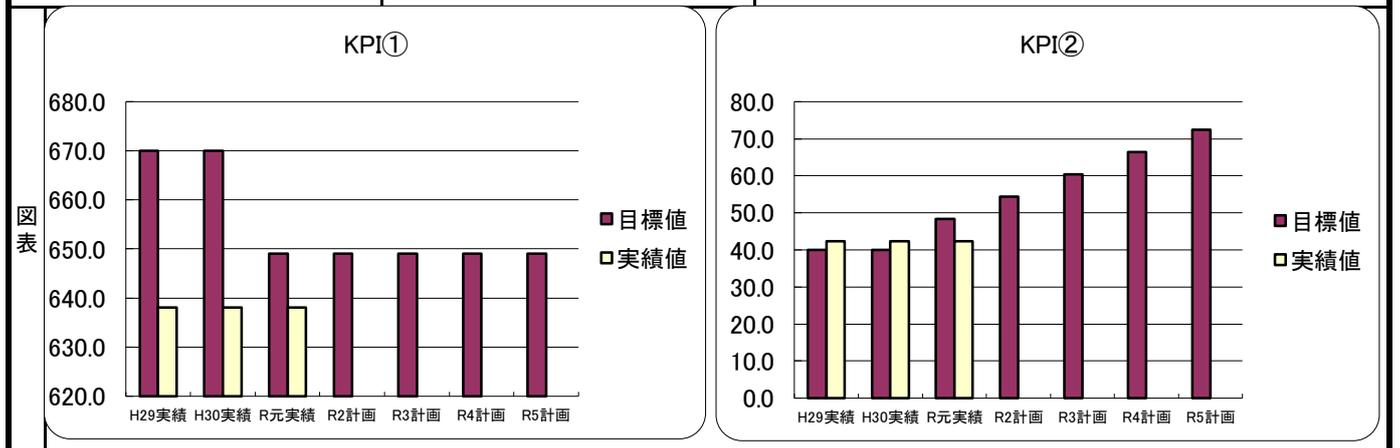
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	49.1						
重要度 (偏差値)	47.8						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H30決算	R元決算					
コストの内訳	人件費	千円	8,029	3,370				
	事業費		4,891	3,519				
	フルコスト		12,920	6,889				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		124	124				
	市債		0	0				
	その他		560	544				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		12,236	6,221				
一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		4,207	2,851					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		保安林指定面積					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	670.0	670.0	649.0	649.0	649.0	649.0	649.0
実績値	638.1	638.1	638.1				
達成度	95.24	95.24	98.32				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
私達の環境を保全し、温室効果ガス削減吸収に役立つ森林は、健全な状態に保たなければなりません。保安林の指定を拡大していくことにより、事業導入が可能となり森林の保全に寄与するものである。よって、森林所有者の協力と理解を得ながら、これらの事業を推進していくものである。		大阪府の地域森林計画に掲げられている保安林指定面積に基づき、過去の実績から令和5年度までに約11haの増加を目標とし、治山事業に関連する森林保全に取り組むものとする。			新規治山事業の実施がなく、新たな区域指定はできなかった。山地災害が全国的に多発している状況から、今後においても大阪府による治山事業が実施される見込みであるため、新たな区域指定も増えていく見込みである。		

② KPI 2		間伐促進面積					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	40.0	40.0	48.4	54.4	60.4	66.4	72.4
実績値	42.4	42.4	42.4				
達成度	106.0	106.0	87.6				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
H29年度から大木地区で森林経営計画が立案され、また間伐等の森林施業が実施されたため、今後についても促進面積の増加が見込めるものとなった。よって放置森林を解消し、間伐等により森林を保全することで環境を維持することとなるため指標として設定した。	森林経営計画に基づき、目標値の見直しをした。(令和5年度までに年6.0ha増加を見込み72.4haと設定)	事業制度の変更によりここ数年面積の増加がなかったが、大木地区で森林経営計画が立案され、また間伐等の森林施業が実施されるため、今後についても促進面積の増加が見込めるものとなる。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	台風21号による倒木対策の事業を優先したため、間伐面積については単年度目標が達成できなかったが今後については、森林経営計画に基づき、年度ごとに実施される予定である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	昨今における自然災害の被害防止という観点からも、森林の適正管理が重要となってきている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	大阪府の森林環境税(H28～)国の森林環境譲与税(R1～)の導入により近年ゲリラ豪雨による山地災害が全国的に多発している状況から、その財源を活用した防災の観点からの森林整備のニーズも高まっていくものと思われる。
	合計点	(10点中) <b>8点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	土丸地区については、大阪府の森林環境税が活用され台風21号により被災した倒木に対しての森林整備が実施された。また、大木地区の森林経営計画内についても同等に被災を受けた倒木に対する森林整備が行われた。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。 森林整備に必要な基礎データの把握に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1	01035700	林業振興対策事業	1,685	368	-300	0	B
2	01035800	林道維持管理事業	1,685	3,151	3,151	0	B
合計			3,370	3,519	2,851	0	